

**周知事項1**

いわて社会貢献・復興活動支援基金が「ふるさと岩手応援寄付」に追加されました

**1 基金設置の趣旨**

「いわて社会貢献・復興活動支援基金」（以下「基金」という。）は、県で活動する特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、地縁組織（自治会、町内会など）等の民間非営利組織（以下「NPO法人等」という。）を主な対象として、①東日本大震災津波からの復旧・復興を目的として行われる活動（復興枠）、②様々な地域課題の解決に向けた活動（一般枠）に対する支援の原資とするため設置したものの。

**2 これまでの経緯****（1）復興枠**

東日本大震災津波の発災後、多くのNPO法人等が被災地あるいは県内各地に避難した被災者の支援を目的として活動している。

国では、「新しい公共支援事業」（平成23年度～24年度）及び「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」（平成25年度～平成27年度）並びに「NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援事業」（平成28年度）を措置しており、現在は国交付金を原資としてNPO法人等に対する支援施策を展開している。

**（2）一般枠**

県では、平成13年8月に基本財産1億円を拠出して「公益信託いわてNPO基金」を設立した。同基金では、平成14年度からNPO等に対する活動費助成（年1千万円程度）を行ってきたが、財産の減少により平成23年度で新規募集を終え、平成25年10月末をもって「公益信託いわてNPO基金」は解散した。

**3 基金の造成**

平成26年度に県から3億円を拠出し、当該基金を造成したものの。

基金の造成に当たっては、今後、市町村や民間へも拠出を求めることとしており、民間寄附の推進手法の一つとして「ふるさと納税」へのメニュー化を検討していたものの。

**4 基金設置後の事業計画**

復興支援活動に関しては、国交付金が平成28年度まで継続され、新設する基金からの取り崩しを行わずに助成事業の実施が可能となっているところ。このため、基金を原資とする取組は、国交付金が終了した時点から実施する計画である。

他方、本審議会でも県としての対応を求められていた一般枠については、平成26年度から基金を原資とする助成事業を開始している。

また、地域課題の解決、東日本大震災津波の復興支援活動等に取り組むNPO法人をはじめとするソーシャルビジネスの担い手に対して支援を行う「事業型NPO育成事業費」を平成27年度から開始し、当該事業費へ充当しているところ。

なお、一般枠は、次の事業メニューで公募を開始している。

- ① 市町村との協働事業：NPO等が市町村機能を代替、官民協働の促進
- ② 中間支援団体支援事業：中間支援NPOの支援
- ③ 企業連携事業：企業のCSR活動と連携

**5 「ふるさと岩手応援寄付」（ふるさと納税）の寄附項目見直し**

県税務課では、「ふるさと岩手応援寄付」（ふるさと納税）に新たに当該基金を寄附項目として追加し、平成28年11月1日の寄附受付分から適用することとしたものの。

なお、寄附金の当該基金への充当（増資）については、年度末及び決算の時点で行うこととしている。